



国会 国土交通委員会で政府に質問と要望

GoToトラベル事業の一時停止、コロナ感染拡大の影響について

GoToトラベル事業は、需要喚起、地域活性化の目的で昨年10月から全国で運用が開始されました。感染拡大を受けて全国で一時停止となり、その後の緊急事態宣言の発出により事業の一時停止が延長されています。

GoToトラベルについては様々な意見もありますが、観光関連産業の需要回復に一定の効果がありました。サービス連合加盟組合の組合員が事務局や各職場において、感染防止策に努めながら働いています。

サービス連合では昨年12月17日に談話「GoToトラベル事業の一時停止をうけて」を発信しました。談話では「科学的な根拠に基づく判断」「停止に伴う利用者への十分な案内」「観光事業者への十分な支援」の3つの考え方を発信しました。また、国会議員に対しても考え方を伝え続けることにより、国会（衆参両院の国土交通委員会）で国会議員がサービス連合の意見を踏まえた要請や質問をおこないました。



衆議院 国土交通委員会で質問する古川元久衆議院議員

●12月23日、衆議院 国土交通委員会（閉会中審査）にて、**古川元久衆議院議員**がGoToトラベル事業の一時停止、ならびにコロナ感染拡大に関するサービス連合の意見を踏まえて質問するとともに、観光関連事業者への更なる支援を求めました。

古川元久衆議院議員

「いつ頃になったらGoToトラベルが再開できる感染ステージ2の状況になると考えているのか」

尾身参考人（政府の新型コロナウイルス感染症対策分科会会長）

「国と自治体のリーダーシップのもとに国民が協力し、感染ステージを下げる条件が満たされれば比較的早く下げることができると思う。国民の努力で早くなることを期待したい」

古川元久衆議院議員

「今回の一時停止は決定から実施まで二週間の告知期間があったが、再開する場合の告知期間について大臣の考えをお聞かせ願いたい」

赤羽国土交通大臣

「旅行者や事業者の立場に立った配慮の観点からはできるだけ早い時点の決定が望ましい。しかし、今の時点で再開予定時の感染状況等は断定的に下せない」

古川元久衆議院議員

「再開するかもしれない期待だけ持たせて再開できないとなると現場は厳しい。現場は相当厳しい状況の中で頑張っている。予見可能性のある形で判断することをお願いしたい」

以上

2面に続く



参議院 国土交通委員会で質問する熊谷裕人参議院議員

●12月24日、参議院 国土交通委員会（閉会中審査）にて、**熊谷裕人参議院議員**がサービス連合の意見を踏まえて、G o T o トラベル事業の一時停止に関して質問するとともに、観光関連事業者への更なる支援を求めました。

熊谷裕人参議院議員

「G o T o トラベル一時停止のエビデンスの有無について伺いたい。また、一時停止の決定によって事業者が混乱したため、**予見可能な停止と再開の判断指標を示すべき**」

赤羽国土交通大臣

「G o T o トラベルの一時停止には基本的なルールがある。各地域のことは、国が定めるステージ3に相当すると地元の知事が認識し報告した段階で、国としての更なる対策を関係閣僚会議、総理の下で官房長官、田村厚生労働大臣、西村担当大臣、国土交通大臣が集まって相談する。その時に医療関係、現場の知事の状況等、観光事業の報告があり、最終的に関係閣僚会議が結論を出す。年末年始の全国一斉停止はロジックが違う。年末年始は帰省など特殊な期間ということであえて強力な予防的な措置ということで、分科会の提言より踏み込んだ予防的な措置をとったと承知している」

熊谷裕人参議院議員

「G o T o トラベルの一時停止に伴うキャンセル料の給付が隔々までいきわたるようにしていただきたい」

赤羽国土交通大臣

「まず、G o T o トラベルの本来対象、裨益を受けていた事業者には制度を近々に発表したい。次に、宿泊事業者は独り占めにしないで取引先にも配慮するよう明示して支給する。加えて、そこから漏れる観光関連事業者は各地方の運輸局に相談窓口を設けるので丁寧に対応していきたい」

熊谷裕人参議院議員

「G o T o トラベルの恩恵を受けることができない事業者もいる。**事業と雇用を守る観光産業の持続可能給付金の創設のための予算を検討していただきたい**」

赤羽国土交通大臣

「現時点ではそのような給付金の創設は考えていないが、地方創生臨時交付金の中でメニューを作って事業者に働き掛けるなど、運輸局の相談窓口で寄り添いながら必要な対応をしていかなければならないと考えている」